

平成22年度事業報告

平成22年度において、本協会は、次の事業を行った。

(1) 会議事項

理事会・評議員会の開催

平成22年5月24日 評議員会 (平成21年度事業報告及び収入支出決算)
(理事・監事の選任について)

平成22年5月24日 理事会 (平成21年度事業報告及び収入支出決算)

平成23年3月24日 評議員会 (平成22年度補正予算・平成23年度事業計画及び予算)
(財団法人自治研修協会会計処理規程の一部改正)
(理事の選任について)

平成23年3月24日 理事会 (平成22年度補正予算・平成23年度事業計画及び予算)
(財団法人自治研修協会会計処理規程の一部改正)
(評議員の選任について)

監事監査の実施

平成22年5月17日 平成21年度事業報告及び収入支出決算

(2) 地方公務員研修支援事業

地方分権時代にふさわしい地方公務員の育成に資するため、市町村職員等の研修に対する支援のための事業を行った。

① 講師の派遣・紹介

市町村職員等職員を対象とする研修を支援するため、地方公共団体等が実施する市町村職員等の研修に対して、関係分野に相応しい講師の派遣・紹介を行った。

	実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員
1	6/2木	新潟県市町村総合事務組合	税務事務新任研修(市町村税概論)	税務事務経験年数2年未満の職員
2	6/25金	こうち人づくり広域連合	法制執務研修	条例の立案や改正等の知識を要する職員
3	8/9月	福井県自治研修所	課長級研修	新たに課長級に昇任した職員
4	9/14火-15水 (福島県)	地方財務協会	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員
5	9/30木-10/1金 (沖縄県)	地方財務協会	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員
6	10/14火	倉敷市役所	管理者研修	課長級以上の対象職員
7	10/15水	倉敷市役所	管理者研修	課長級以上の対象職員
8	10/19火-20水 (北海道)	地方財務協会	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員
9	10/28木-29金 (佐賀県)	地方財務協会	地方公営企業財務会計講習会	各ブロック内市町村の公営企業担当職員
10	11/11木	新潟県市町村総合事務組合	徴収事務研修(徴収事務概論)	徴収事務担当職員
11	11/12金	福井県自治研修所	課長級研修	新たに課長級に昇任した職員

② 政策形成能力向上セミナー

地域主権確立の時代に相応しい政策形成能力の開発・向上を図るため、開発された研修用政策事例教材等を活用して、協会と開催地の地方公共団体等とが協議・連携の上、「政策形成能力向上セミナー」を実施した。

	実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員
1	7/22木-23金	名古屋市役所法制システム課	政策法務研修	名古屋市及び近隣市法規担当職員等
2	8/18水-19木	浜松市企画部政策法務課	政策法務研修	浜松市、磐田市、袋井市、湖西市の政策法務に携わる職員
3	8/23月-24火	函館市役所総務部人事課	政策法務研修	函館市の中堅職員
4	9/9木-10金	愛知県武豊町	政策形成能力向上セミナー	知多5町職員研修協議会
5	12/1水-2木	長崎県市町村職員協議会	政策形成能力向上セミナー	長崎県内の市町村職員
6	1/31月-2/1火	熊本県天草広域連合	政策形成研修	天草市ほか3市町の職員

③ 研修担当者研究セミナーの開催

地方公共団体の研修機関等と協力して、研修担当職員を対象とする「職員研修のあり方や研修技法等」に関する「研究セミナー」を開催した。

	実施日	要 請 元	内 容	対 象 職 員
1	7/14水-16金	福岡県市町村職員研修所	政策法務研修	九州管内の市町村係長級職員

④ 職員研修に関する調査研究

市町村の組織体制及び人材育成等に関する課題について、広く調査・研究を行うため、市町村マネジメント改革研究会(22年度、23年度事業)を開催した。

	実施日	要 請 元	内 容
1	8/25水	自治研修協会	研究会の設置の趣旨及び今後の進め方等について
2	3/14月	自治研修協会	震災により急遽取りやめ

(3) 自治研修誌作成配布・協会広報等事業

月刊の自治研修誌「自治フォーラム」を編集し、大学図書館、公立図書館及び関係機関に配布するとともに、パンフレットの発刊等による研修支援事業の広報等、当協会の一層の周知を図った。

また、自治大生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、全地方自治公共団体に配布した。

(4) 調査研究事業

地方公共団体の政策に関して調査研究を行い、その成果を政策立案研究用事例集にまとめ、地方公共団体の政策立案の参考に供するとともに、研修用教材として活用した。

事例テーマ

1. 地方政府と条例
2. 自治体における危機管理
3. 地域における医療の確保と地域福祉の推進
4. 環境を重視した持続可能な地域社会づくり

(5) 国際研修事業

国際協力機構の委託を受けて、平成22年6月7日から平成22年7月16日までアフガニスタン、バングラディッシュ、ブータン、カンボジア、ヨルダン、コソボ、パキスタン、フィリピン、ソロモン、タンザニアから研修生を受け入れ、また、政策研究大学院大学の委託を受けて、平成22年8月2日から平成22年8月6日までマレーシア、チェコ共和国、タイ、ラオス、フィリピン、ベトナム、カンボジア、パキスタン、中国から研修生を受け入れ、自治大学校と協力して国際研修を行った。

(6) 書籍販売等事業

自治大学校等において研修生が使用する教材、参考書等の書籍販売事業等を行った。

(7) 自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業及び研修生の福利厚生事業

① 自治大学校研修生の寄宿舍生活関連業務の請負事業

「自治大学校施設の管理・運営業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の入寮中の諸対応を含む「入寮受付及び退寮説明等の業務」及び「入校経費の徴収・国への納入業務」を行った。

自治大学校研修生の受入状況

課 程	研 修 期 間
1部114期	平成22年4月7日～平成22年9月2日
1部115期	平成22年10月13日～平成23年3月18日
2部158期	平成22年4月7日～平成22年6月17日
2部159期	平成22年10月13日～平成22年12月22日
2部160期	平成23年1月12日～平成23年3月18日
1部2部特別23期	平成22年9月8日～平成22年10月1日
3部3期 新時代・地域経営コース	平成22年7月21日～平成22年8月6日
3部98期 市町村コース	平成22年6月23日～平成22年7月15日
3部99期 都道府県・指定都市等コース	平成22年10月13日～平成22年11月5日
3部1期 国際コース	平成22年6月7日～平成22年7月16日
税務79期 会計特別コース	平成22年6月23日～平成22年10月1日
税務80期 徴収事務コース	平成22年8月19日～平成22年10月1日
研修専門31期	平成23年1月18日～平成23年1月28日
監査専門11期	平成22年4月7日～平成22年6月15日

② 自治大学校の研修生の福利厚生業務並びに卒業生等の親睦と教養に関する協力

自治大学校の研修生へ福利厚生に係る業務並びに同校卒業生及び修了生の親睦を図り、教養を高めるための行事等に協力するほか、関連する業務を行った。